

地球環境概論Ⅱ

経済構造と持続可能な発展

日時：平成20年8月16日（土） 13:00～15:00

講師：深井 慈子（南山大学総合政策学部教授）

概況



「持続可能な発展」とは、「地球の有限性」を認め、将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなし（世代間公平）に、今日の世代のニーズ（世代内公平）を満たしうる発展のことである。今日の経済構造は「地球の有限性」をわきまえないで創られている。その結果、経済が発展するほど、世界を持続不可能にしている二つのグローバルな問題――すなわち、地球環境・資源問題と、貧困・南北格差問題――が悪化するという事態を招いている。20%の地球住民（北）が80%以上の地球資源を独占し、80%の汚染を排出しており、一人当たりの資源使用量は、「北」は「南」の16倍というのが現状である。これをどう直していくかが課題である。

エコロジカルフットプリント（経済の生態系に対する踏みつけ面積）とは、特定の地域（例えば一国内）における経済活動・生活水準を永続的に支えるために必要とされる生産可能な土地および水域面積合計を人口で割ったもののことである。人類のエコロジカルフットプリントは、1986年頃に環境収容力を超え、2001年には20%超過している。オーバーシュートという現象があり、これは資源消費量が環境収容力を超えてしまってもしばらくは破局しないで持ちこたえるという現象である。現在、まさにこのオーバーシュートの状態であり、この先いつ破局してもおかしくない状況である。

南北問題が国際政治の議題となったのは1950年代後半であり、環境問題は1960年代後半であるが、なぜ効果的な対策がとれなかったのか。それは、地球公共政策は外交交渉で決まり、短期的な国益が長期的な地球公益よりも優先されてきたた

めである。また、不確実性を軽視した科学技術信仰や新自由主義パラダイムの市場中心主義などが複雑に絡み合い、今日のリスク社会がもたらされたのである。持続可能な世界に向かうためには、国レベルでも地方レベルでも3R・脱物質化をすすめ、エネルギー・食料など生活必需品に関する自給自足(循環)定常型経済を目指す経済構造に変えていく必要がある。